



## — 「中国二児政策全面開放？」 —

先日、中国新華社により、「十三五(第13次五カ年計画、2016～2020年)後半にすべての夫婦に2人目の子供を認める政策を採用する可能性が高い」と報道されました。しかし、地域ごとの実情の差が大きいため、全国統一した時期に実施するのではなく、各地の実情に基づいて実施することになると予測しています。

中国で生産年齢人口が減少を続けている影響を受け、中国政府は2014年3月から一人っ子政策の一部緩和を実施したものの、その効果は予想したほど上がっておらず、「すべての夫婦に2人目の子供を認める政策への変更が必要」と提唱している専門家が増えてきています。

### 中国人口政策の変遷

1978年から人口計画生育政策が公布され、その後、1983年から現在まで一人っ子政策をメインとする計画生育政策が実施され続けました。一人っ子政策の全面実施から30年が経ち、2013年12月28日に「夫婦のどちらかが一人っ子の場合、第2子の出産を認める政策を実施します。生育政策を調整し、人口の長期的な均衡発展を促します」と発表されました。この政策は2014年3月から実施しています。

結果的に、2014年の生まれ人口は1687万人、2013年に比べてわずかの47万人増となり、期待されたベビーブームが起こっておらず、労働人口の減少の傾向に変化がないと思われれます。その理由は、子供を持つことに対する人々の考え方が変わってきていることが挙げられます。「多子多福(子供が多いほど、福も多くなる)」のような伝統的な考え方が変わりつつあります。さらに、第二児の出産資格を持つ家庭は主に都市部にあり、都市部の女性の教育水準や就職率の向上、子育てコストの高騰などの要因で、多くの家庭では子供をたくさん作る意欲が非常に低いと言えます。

### 二児政策に伴うビジネスチャンス

収入の増加により中国の親たちが子供に使う費用がますます多くなっています。二児政策に伴い、妊娠ママへのサービスや、ミルク・紙オムツ・ベビー服などのベビー用品や、幼児向けのサービス、教育などの需要が増えてきています。中国で赤ちゃんや幼児向けに積極的に事業展開をしている企業にとっては、ビジネスチャンスが拡大していると言えます。



△出所:新華網

【お問合せ】

皆逸希国際貿易(上海)有限公司  
株式会社ジェック経営コンサルタント上海事務所

ADD: 中国上海市長寧区遵義南路88号2305室

TEL:+86-21-61157069 FAX:+86-21-61157389

中国HP: [www.jeckc.com/shanghai/](http://www.jeckc.com/shanghai/)